



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 日東エフシー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4033 URL http://www.nittofc.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 要  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)武田 聡 (TEL)052(661)4381  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	17,550	△4.8	2,339	8.1	2,854	△7.2	1,812	△4.9
25年9月期	18,436	7.1	2,163	0.8	3,075	20.1	1,906	—

(注) 包括利益 26年9月期 1,964百万円(△12.8%) 25年9月期 2,253百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	71.11	—	4.6	6.4	13.3
25年9月期	72.71	—	5.0	7.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 71百万円 25年9月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	45,074	39,904	88.5	1,587.84
25年9月期	44,583	39,095	87.7	1,495.92

(参考) 自己資本 26年9月期 39,904百万円 25年9月期 39,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	2,143	△1,700	△1,150	9,260
25年9月期	2,649	△1,110	△709	9,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	522	27.5	1.4
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	502	28.1	1.3
27年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	△9.0	1,300	△18.2	1,400	△25.8	840	△32.9	33.42
通期	18,500	5.4	2,400	2.6	2,500	△12.4	1,500	△17.2	59.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（―）、除外 一社（―）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	29,201,735株	25年9月期	29,201,735株
② 期末自己株式数	26年9月期	4,070,306株	25年9月期	3,067,220株
③ 期中平均株式数	26年9月期	25,485,946株	25年9月期	26,219,447株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	12,652	△0.2	1,650	21.3	2,506	0.6	1,681	3.1
25年9月期	12,682	2.0	1,360	△7.8	2,492	12.2	1,631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	65.98	—
25年9月期	62.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	40,257		35,532		88.3	1,413.86		
25年9月期	39,766		34,838		87.6	1,333.04		

(参考) 自己資本 26年9月期 35,532百万円 25年9月期 34,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など、緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、消費税増税後の個人消費の低迷の長期化や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上に努めるとともに、経費圧縮を図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上に努めるとともに、経費削減等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は175億50百万円（前期比4.8%減）、営業利益は23億39百万円（前期比8.1%増）、経常利益は28億54百万円（前期比7.2%減）、当期純利益は18億12百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (肥料事業)

夏季の天候不順や、6月以降の肥料価格の値下げによる買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高117億92百万円（前期比3.3%減）、営業利益18億46百万円（前期比4.9%増）と減収増益となりました。

#### (商社事業)

消費税増税後の反動もあり、買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高39億76百万円（前期比15.2%減）、営業利益2億96百万円（前期比8.8%増）と減収増益となりました。

#### (不動産賃貸事業)

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高13億60百万円（前期比17.2%増）、営業利益6億68百万円（前期比14.5%増）と増収増益となりました。

#### (その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高7億6百万円（前期比0.9%減）、営業利益1億38百万円（前期比7.9%減）と減収減益となりました。

今後の経済情勢につきましては、政府や日銀の諸政策の実施により緩やかな回復が期待されますが、平成27年10月の消費税10%への引き上げの可否とその影響、欧州や新興国の低調な経済状況等が懸念され、不透明感の払拭できない状況が続くものと予想されます。

肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発を行うとともに、土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動をさらに推進し、新規開拓を含めた顧客基盤の拡充に努め収益率の向上を図ってまいります。

商社事業におきましては、受注の拡大に努めるとともに、国際市況と国内需要動向にきめ細かく対応し収益率の向上を図ってまいります。

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは昨年10月に完成、「ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ」・「ファミリーマート」・「オリックス自動車」の3社をテナントに迎え、賃貸を開始いたしました。不動産賃貸事業におきましては、この物件を含め、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業におきましてはホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益率の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高185億円（当期比5.4%増）、営業利益24億円（当期比2.6%増）、経常利益25億円（当期比12.4%減）、当期純利益15億円（当期比17.2%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し450億74百万円となりました。これは主に、有価証券が15億80百万円、商品及び製品が1億86百万円、建物及び構築物が8億60百万円、投資有価証券が2億4百万円増加した一方で、現金及び預金が6億77百万円、受取手形及び売掛金が7億91百万円、建設仮勘定が6億75百万円、投資その他の資産に含まれます保険積立金が2億円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し51億70百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が93百万円、その他固定負債が1億28百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億43百万円、未払法人税等が1億81百万円、長期前受収益が1億78百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が12億99百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことや、自己株式の取得により6億25百万円減少したこと等により399億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は88.5%（前連結会計年度末87.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により18億12百万円増加し、配当金の支払により5億12百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し249億49百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、92億60百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億43百万円（前期比19.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が34億53百万円、たな卸資産の増加から売上債権及び仕入債務の減少を差し引いた資金の増加が2億35百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により11億81百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億円（前期比53.1%増）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が44億2百万円、名古屋市中村区のNFC名駅ビル建替え等による有形固定資産の取得による支出が7億1百万円、債券等の償還及び売却等による収入が29億37百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億50百万円（前期比62.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6億26百万円、配当金の支払が5億12百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	87.2%	87.4%	86.2%	87.7%	88.5%
時価ベースの自己資本比率	27.3%	27.6%	31.6%	35.8%	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.0年	一年	0.0年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,035.7	11,680.9	6,434.8	5,170.0	4,771.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当につきましては本日開催の取締役会決議により、1株につき10円といたします。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円とあわせて20円となります。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、年間配当金20円を予定しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

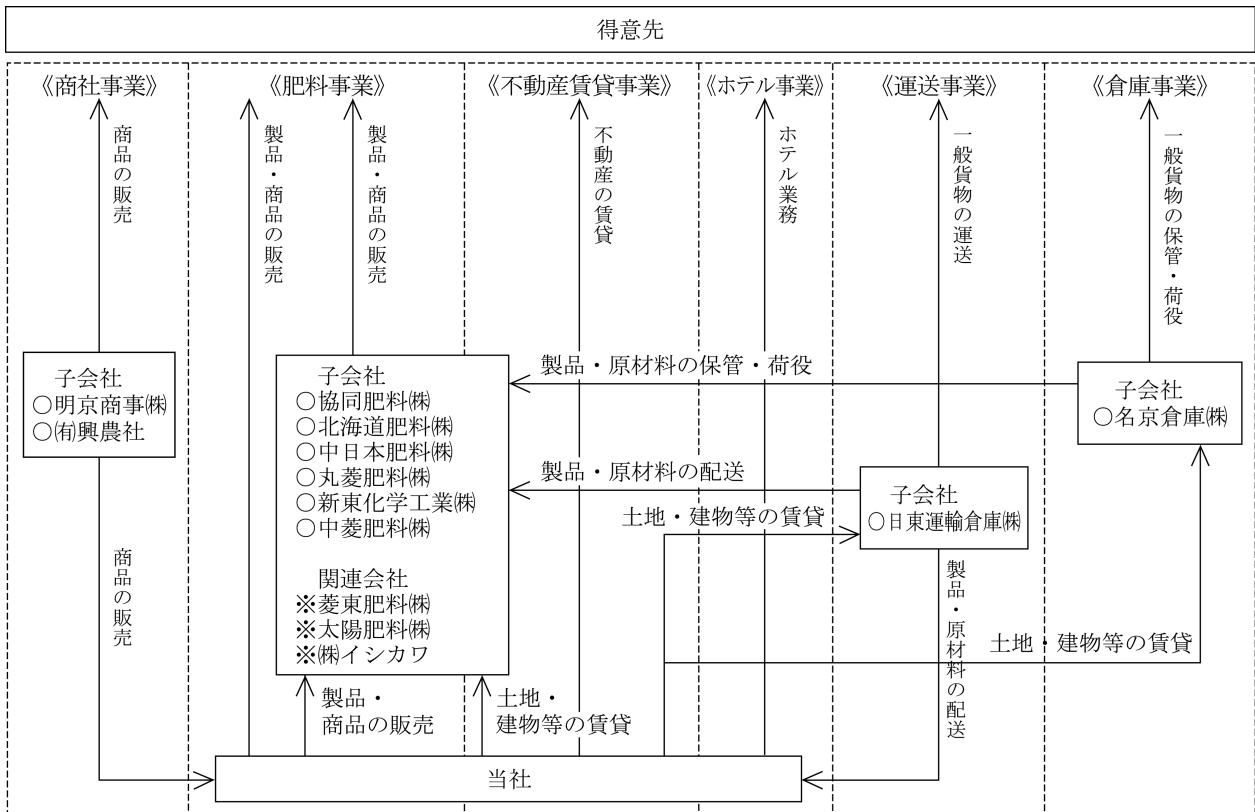
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売並びに不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門はセグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
  - ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
  - 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
  - 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産賃貸事業や商社事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産賃貸事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において商社事業、運送事業及び倉庫事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている有効な新製品の開発に努め、環境に配慮した緩効性化成肥料や、特別栽培農作物用有機肥料、省力型肥料として追肥のいらぬ一発型肥料、苗づくりのいらぬ水稲直播一発肥料など、製品ラインナップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

6次産業化に向けて日本農業の構造改革の進展とともに、農業生産技術やその担い手なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的且つ柔軟に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産賃貸事業では、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・倉庫等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、農業を根元から支える社会的使命を担う肥料事業を中軸として、既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。



(3) 会社の対処すべき課題

国内農業は、平成25年6月に閣議決定された政府の「日本再興戦略」により、担い手への農地集積による規模の拡大と、6次産業化による付加価値の向上を通じ競争力を高め、世界で勝てる攻めの農業を展開してその再生を果たすとともに、今後10年間で農業所得の倍増を実現することが目指されており、T P P（環太平洋経済連携協定）への取り組みを含めた施策の進展と併せ、一段と多様な方向への対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して多様化するニーズに応え、今後の農業の再生・発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる拡充を図るとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましても、政府による成長戦略の進展を好機と捉え、アグリと化学品の既存2部門の基盤強化に加えて、新たな収益機会の創出を念頭に、業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、昨年10月に老朽化のため建替えられたN F C名駅ビルも賃貸を開始するなど、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図る所存でございます。

なお、新規参入の太陽光発電事業については、既に北海道電力株式会社と「電力需給契約書」の締結を終えており、各電力会社が発表している受付中断や接続保留の影響はありませんので、売電開始は当初予定の平成27年1月から変更はありません。

また、その他の事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,937,645	9,260,209
受取手形及び売掛金	4,543,648	3,752,604
有価証券	2,016,022	3,596,723
商品及び製品	2,121,922	2,308,866
仕掛品	193,617	178,691
原材料及び貯蔵品	2,356,632	2,496,635
繰延税金資産	247,539	195,182
その他	202,185	284,151
貸倒引当金	△50,392	△1,017
流動資産合計	21,568,819	22,072,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,387,217	14,424,921
減価償却累計額	△9,480,719	△9,657,836
建物及び構築物(純額)	3,906,497	4,767,085
機械装置及び運搬具	5,842,033	5,896,852
減価償却累計額	△5,554,237	△5,589,764
機械装置及び運搬具(純額)	287,796	307,088
土地	12,643,790	12,544,787
建設仮勘定	816,955	141,246
その他	336,801	337,319
減価償却累計額	△268,259	△275,657
その他(純額)	68,542	61,661
有形固定資産合計	17,723,583	17,821,868
無形固定資産	580,049	559,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,715,981	※1 3,920,385
長期前払費用	231,007	202,647
繰延税金資産	17,059	9,350
その他	748,224	492,549
貸倒引当金	△1,390	△4,111
投資その他の資産合計	4,710,881	4,620,820
固定資産合計	23,014,514	23,002,640
資産合計	44,583,334	45,074,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,800	1,832,681
短期借入金	11,612	-
未払金	387,177	452,121
未払法人税等	620,039	438,305
未払消費税等	61,361	57,731
賞与引当金	211,784	211,670
その他	※2 371,951	※2 367,367
流動負債合計	3,739,726	3,359,877
固定負債		
繰延税金負債	503,762	596,920
退職給付引当金	19,735	-
役員退職慰労引当金	213,900	232,835
退職給付に係る負債	-	19,201
長期前受収益	※2 563,760	※2 385,740
その他	447,338	575,512
固定負債合計	1,748,497	1,810,210
負債合計	5,488,224	5,170,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,650,225	24,949,942
自己株式	△1,501,899	△2,127,824
株主資本合計	38,659,756	39,333,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,353	553,611
繰延ヘッジ損益	△999	33,586
退職給付に係る調整累計額	-	△16,146
その他の包括利益累計額合計	435,354	571,051
純資産合計	39,095,110	39,904,600
負債純資産合計	44,583,334	45,074,688

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	18,436,792	17,550,081
売上原価	※1 14,219,700	※1 13,173,846
売上総利益	4,217,091	4,376,234
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,053,635	※2,※3 2,036,641
営業利益	2,163,456	2,339,593
営業外収益		
受取利息	78,759	94,689
受取配当金	32,654	34,939
持分法による投資利益	52,998	71,105
技術指導料	21,476	18,805
為替差益	47,223	103,696
デリバティブ評価益	587,480	-
匿名組合投資利益	80,869	83,811
その他	72,743	150,817
営業外収益合計	974,205	557,865
営業外費用		
支払利息	512	449
固定資産廃棄損	7,858	18,419
デリバティブ評価損	-	17,153
貸倒引当金繰入額	50,000	-
滞船料	2,612	5,526
その他	1,543	1,027
営業外費用合計	62,526	42,576
経常利益	3,075,135	2,854,882
特別利益		
投資有価証券売却益	27,764	-
固定資産売却益	-	104,830
特別利益合計	27,764	104,830
特別損失		
減損損失	※4 24,689	※4 52,324
特別損失合計	24,689	52,324
税金等調整前当期純利益	3,078,210	2,907,387
法人税、住民税及び事業税	1,112,967	1,002,515
法人税等調整額	58,933	92,495
法人税等合計	1,171,900	1,095,011
少数株主損益調整前当期純利益	1,906,310	1,812,376
当期純利益	1,906,310	1,812,376

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906,310	1,812,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,468	117,258
繰延ヘッジ損益	△994	34,586
その他の包括利益合計	※1 347,473	※1 151,844
包括利益	2,253,783	1,964,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,253,783	1,964,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	22,270,404	△1,307,739	37,474,096
当期変動額					
剰余金の配当			△526,490		△526,490
当期純利益			1,906,310		1,906,310
自己株式の取得				△194,160	△194,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,379,820	△194,160	1,185,660
当期末残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	△1,501,899	38,659,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	87,884	△4	—	87,880	37,561,976
当期変動額					
剰余金の配当					△526,490
当期純利益					1,906,310
自己株式の取得					△194,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	348,468	△994	—	347,473	347,473
当期変動額合計	348,468	△994	—	347,473	1,533,133
当期末残高	436,353	△999	—	435,354	39,095,110

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	△1,501,899	38,659,756
当期変動額					
剰余金の配当			△512,659		△512,659
当期純利益			1,812,376		1,812,376
自己株式の取得				△625,925	△625,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,299,717	△625,925	673,791
当期末残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	△2,127,824	39,333,548

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	436,353	△999	—	435,354	39,095,110
当期変動額					
剰余金の配当					△512,659
当期純利益					1,812,376
自己株式の取得					△625,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117,258	34,586	△16,146	135,697	135,697
当期変動額合計	117,258	34,586	△16,146	135,697	809,489
当期末残高	553,611	33,586	△16,146	571,051	39,904,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,078,210	2,907,387
減価償却費	419,681	486,008
長期前払費用償却額	8,742	8,123
減損損失	24,689	52,324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,551	△46,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,949	△113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,442	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,569	18,935
受取利息及び受取配当金	△111,414	△129,628
支払利息	512	449
持分法による投資損益(△は益)	△52,998	△71,105
固定資産売却損益(△は益)	-	△104,830
デリバティブ評価損益(△は益)	△587,480	17,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,764	-
売上債権の増減額(△は増加)	759,774	791,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	269,626	△312,021
仕入債務の増減額(△は減少)	268,990	△243,118
前受金の増減額(△は減少)	3,152	14,197
長期前受収益の増減額(△は減少)	△178,020	△178,020
その他	△148,143	△15,028
小計	3,774,887	3,194,568
利息及び配当金の受取額	109,110	130,869
利息の支払額	△512	△449
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,234,216	△1,181,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,269	2,143,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,398,320	△3,499,749
有価証券の売却及び償還による収入	4,099,447	2,819,970
有形固定資産の取得による支出	△1,592,019	△701,844
有形固定資産の売却による収入	17,690	180,774
無形固定資産の取得による支出	△15,381	△2,435
投資有価証券の取得による支出	△524,407	△902,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	195,667	9,240
投資事業組合からの分配による収入	175,446	108,509
貸付けによる支出	△50,900	△975
貸付金の回収による収入	2,500	51,180
保険積立金の積立による支出	△18,087	△8,397
保険積立金の払戻による収入	-	262,402
その他	△2,524	△16,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,887	△1,700,480



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,612	△11,612
自己株式の取得による支出	△194,218	△626,050
配当金の支払額	△526,490	△512,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,095	△1,150,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,078	30,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834,364	△677,436
現金及び現金同等物の期首残高	9,103,280	9,937,645
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,937,645	※1 9,260,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、定額法により償却することとしております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」に165,974千円を含めて計上するとともに、退職給付に係る負債19,201千円を計上しております。また、その他の包括利益累計額が16,146千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた153,612千円は、「匿名組合投資利益」80,869千円、「その他」72,743千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「滞船料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,155千円は、「滞船料」2,612千円、「その他」1,543千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	767,804千円	835,610千円

## ※2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	△10,220千円	△5,518千円

## ※2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	299,387千円	292,762千円
貸倒引当金繰入額	27	—
給料手当及び賞与	694,569	708,244
賞与引当金繰入額	104,656	102,673
退職給付費用	41,009	37,706
役員退職慰労引当金繰入額	20,069	18,935
減価償却費	28,548	40,443

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	42,085千円	42,166千円

## ※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	土地	愛知県あま市	倉庫

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における甚目寺倉庫に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,689千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却予定価額に基づく金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	建物及び構築物、土地	静岡県島田市	倉庫、店舗居宅、駐車場

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における島田賃貸物件に係る資産グループの帳簿価額を売却予定価額に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,324千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループはその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	481,457千円	167,468千円
組替調整額	△28,140	—
税効果調整前	453,317	167,468
税効果額	△104,849	△50,210
その他有価証券評価差額金	348,468	117,258
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,658	54,187
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,658	54,187
税効果額	663	△19,601
繰延ヘッジ損益	△994	34,586
その他の包括利益合計	347,473	151,844

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,687,220	380,000	—	3,067,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 380,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,067,220	1,003,086	—	4,070,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	1,003,000株
単元未満株式の買取による増加	普通株式	86株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,937,645千円	9,260,209千円
現金及び現金同等物	9,937,645	9,260,209



## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,799,286
		期中増減額	1,705,441
		期末残高	10,504,727
	期末時価	10,483,236	10,468,140
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	93,816
		期中増減額	△3,945
		期末残高	89,871
	期末時価	361,186	236,245

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、原宿賃貸物件の取得(1,097,344千円)及びNFC名駅ビル建替え(388,500千円)であり、減少は、甚目寺倉庫に係る減損損失(24,689千円)及び減価償却費(180,244千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、NFC名駅ビル建替え(473,518千円)であり、減少は、福岡ビル売却(29,833千円)、島田賃貸物件売却(72,154千円)及び減価償却費(262,644千円)であります。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,040,242	1,245,450
	賃貸費用	504,958	619,852
	差額	535,284	625,598
	その他(売却損益等)	△24,233	△14,669
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	28,873	23,060
	賃貸費用	7,946	4,033
	差額	20,926	19,027
	その他(売却損益等)	15	92,664

(注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、甚目寺倉庫に係る減損損失(△24,689千円)であります。

当連結会計年度の主なものは、苫小牧賃貸物件の売却益(12,165千円)、名駅ビル建設工事遅延損害金(24,918千円)及び島田賃貸物件に係る減損損失(△52,324千円)であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益のうち、当連結会計年度の主なものは、福岡ビルの売却益(92,664千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183,895	4,618,631	1,070,060	17,872,587	564,205	18,436,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,922	72,460	90,859	172,243	149,129	321,372
計	12,192,818	4,691,091	1,160,920	18,044,830	713,334	18,758,165
セグメント利益	1,759,977	272,203	584,395	2,616,577	150,172	2,766,749
セグメント資産	16,273,360	2,261,189	10,918,648	29,453,199	2,469,717	31,922,916
その他の項目						
減価償却費	181,423	703	181,581	363,708	41,435	405,144
持分法適用会社への 投資額	767,804	—	—	767,804	—	767,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,248	—	1,486,512	1,597,760	7,158	1,604,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,783,996	3,929,367	1,269,351	16,982,715	567,365	17,550,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,036	47,430	90,830	146,297	139,422	285,719
計	11,792,033	3,976,798	1,360,181	17,129,013	706,787	17,835,800
セグメント利益	1,846,850	296,072	668,944	2,811,866	138,280	2,950,146
セグメント資産	15,884,275	1,859,138	11,090,924	28,834,338	2,432,439	31,266,777
その他の項目						
減価償却費	162,077	586	263,038	425,702	35,875	461,577
持分法適用会社への 投資額	835,610	—	—	835,610	—	835,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,669	—	681,834	757,503	3,140	760,643

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,044,830	17,129,013
「その他」の区分の売上高	713,334	706,787
セグメント間取引消去	△321,372	△285,719
連結財務諸表の売上高	18,436,792	17,550,081

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,616,577	2,811,866
「その他」の区分の利益	150,172	138,280
セグメント間取引消去	15,623	16,093
全社費用(注)	△617,679	△631,201
その他の調整額	△1,237	4,554
連結財務諸表の営業利益	2,163,456	2,339,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,453,199	28,834,338
「その他」の区分の資産	2,469,717	2,432,439
全社資産(注)	12,684,582	13,828,368
セグメント間債権消去	△24,163	△20,457
連結財務諸表の資産合計	44,583,334	45,074,688

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,708	425,702	41,435	35,875	14,537	24,430	419,681	486,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,597,760	757,503	7,158	3,140	78,387	11,822	1,683,306	772,465

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	13,280,194	3,522,332	1,070,060	564,205	18,436,792

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,444,343	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,700,895	肥料事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,809,442	2,903,922	1,269,351	567,365	17,550,081

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,413,376	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,874,628	肥料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	24,689	24,689	—	—	24,689

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失	—	—	52,324	52,324	—	—	52,324

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	加藤英明 (注) 1	—	—	—	—	—	自己株式の取得 (注) 2	53,600	—	—

(注) 1 代表取締役社長渡邊要の義兄であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN-NET3(終値取引)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,495.92円	1,587.84円
1株当たり当期純利益	72.71円	71.11円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.63円減少しております。

3 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,095,110	39,904,600
普通株式に係る純資産額(千円)	39,095,110	39,904,600
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	3,067,220	4,070,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,134,515	25,131,429

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	1,906,310	1,812,376
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,906,310	1,812,376
普通株式の期中平均株式数(株)	26,219,447	25,485,946

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,065,773	6,672,010
受取手形	365,067	238,836
売掛金	3,102,228	3,118,654
有価証券	2,016,022	3,596,723
商品及び製品	1,707,223	1,662,119
仕掛品	193,742	178,788
原材料及び貯蔵品	2,357,007	2,497,016
前払費用	13,548	15,009
繰延税金資産	195,872	153,541
その他	935,301	289,361
貸倒引当金	△50,166	△306
流動資産合計	17,901,620	18,421,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,422,986	4,320,447
構築物	365,436	351,239
機械及び装置	238,332	278,005
車両運搬具	26,749	13,053
工具、器具及び備品	65,740	58,629
土地	11,592,337	11,591,095
建設仮勘定	816,955	141,246
有形固定資産合計	16,528,537	16,753,716
無形固定資産		
借地権	452,469	451,319
鉱業権	97,543	83,495
ソフトウェア	19,190	14,290
その他	6,322	6,322
無形固定資産合計	575,525	555,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,390	2,880,377
関係会社株式	952,945	952,945
長期前払費用	228,706	201,250
その他	833,735	492,531
貸倒引当金	-	△454
投資その他の資産合計	4,760,776	4,526,650
固定資産合計	21,864,838	21,835,794
資産合計	39,766,459	40,257,549



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,997,443	1,773,323
未払金	267,315	294,248
未払費用	86,529	88,921
未払法人税等	441,994	335,271
前受金	45,147	59,376
前受収益	178,020	178,020
賞与引当金	170,687	174,411
その他	49,508	62,139
流動負債合計	3,236,647	2,965,712
固定負債		
繰延税金負債	483,710	586,115
役員退職慰労引当金	197,000	212,535
長期前受収益	563,760	385,740
その他	447,115	575,241
固定負債合計	1,691,585	1,759,632
負債合計	4,928,233	4,725,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	691,326	691,326
別途積立金	16,600,000	17,600,000
繰越利益剰余金	1,748,388	1,917,305
利益剰余金合計	19,435,748	20,604,665
自己株式	△1,501,899	△2,127,824
株主資本合計	34,445,280	34,988,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,946	512,057
繰延ヘッジ損益	-	31,875
評価・換算差額等合計	392,946	543,932
純資産合計	34,838,226	35,532,204
負債純資産合計	39,766,459	40,257,549

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	12,682,571	12,652,662
売上原価	10,056,957	9,725,332
売上総利益	2,625,613	2,927,330
販売費及び一般管理費	1,264,779	1,277,053
営業利益	1,360,834	1,650,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	329,236	438,939
受取手数料	94,800	94,800
その他	766,114	359,035
営業外収益合計	1,190,151	892,774
営業外費用		
支払利息	127	132
その他	57,990	36,126
営業外費用合計	58,117	36,258
経常利益	2,492,867	2,506,792
特別利益		
固定資産売却益	-	20,789
投資有価証券売却益	27,764	-
特別利益合計	27,764	20,789
税引前当期純利益	2,520,632	2,527,582
法人税、住民税及び事業税	820,578	770,530
法人税等調整額	68,404	75,475
法人税等合計	888,982	846,005
当期純利益	1,631,649	1,681,576

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	523,419	167,906	17,400,000	△156,771
当期変動額								
剰余金の配当								△526,490
当期純利益								1,631,649
自己株式の取得								
土地圧縮積立金の積立					167,906			△167,906
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△167,906		167,906
別途積立金の取崩							△800,000	800,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	167,906	△167,906	△800,000	1,905,159
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	—	16,600,000	1,748,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,307,739	33,534,280	86,336	33,620,616
当期変動額				
剰余金の配当		△526,490		△526,490
当期純利益		1,631,649		1,631,649
自己株式の取得	△194,160	△194,160		△194,160
土地圧縮積立金の積立		—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		
別途積立金の取崩		—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			306,609	306,609
当期変動額合計	△194,160	910,999	306,609	1,217,609
当期末残高	△1,501,899	34,445,280	392,946	34,838,226

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	—	16,600,000	1,748,388
当期変動額								
剰余金の配当								△512,659
当期純利益								1,681,576
自己株式の取得								
土地圧縮積立金の積立					—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—		—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000,000	168,917
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326	—	17,600,000	1,917,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1,501,899	34,445,280	392,946	—	34,838,226
当期変動額					
剰余金の配当		△512,659			△512,659
当期純利益		1,681,576			1,681,576
自己株式の取得	△625,925	△625,925			△625,925
土地圧縮積立金の積立		—			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			
別途積立金の積立		—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,111	31,875	150,986
当期変動額合計	△625,925	542,991	119,111	31,875	693,978
当期末残高	△2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成26年12月19日付予定）

##### ・新任取締役候補

取締役 伊藤 彰夫（現 アタックス税理士法人社員国際部部長）

（注）新任取締役候補者 伊藤 彰夫氏は、社外取締役であります。

なお、上記変動につきましては、本日付「新任社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」において、別途開示しております。